

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01490

研究課題名(和文) 日米韓の安全保障関係の形成と展開に関する歴史および政策的研究

研究課題名(英文) Historical and Policy-Oriented Study on the Formation and Development of the US-ROK-Japan Security Relations

研究代表者

李 鍾元 (LEE, JONG WON)

早稲田大学・国際学院(アジア太平洋研究科)・教授

研究者番号：20210809

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東アジアの安全保障体制に関する重要な争点の一つとして浮上している日米韓三国の間の安全保障関係の形成と展開過程について、歴史資料に基づく実証的解明とともに、政策的な分析を行った。

その結果、1) 日韓間の安全保障協力のあり方をめぐる各国の論議では過去に起因する「歴史要因」より地政学的変動への対応という「戦略要因」の比重が大きい、2) 朝鮮半島情勢の安定化をめぐる認識の違いが各国の世論に影響している、3) 米国の各政権のアジア政策の動向が依然として日米韓関係の土台をなしている、4) 日米韓のみならず、多様な形態の多国間枠組みの重層的な展開が傾向となっている、などを確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、従来二国間関係として論じられることが多かった日韓の安全保障関係について、米国というアクターを取り入れた分析枠組みを提示するとともに、その展開過程を歴史資料に基づいて実証的かつ体系的に解明したことである。方法論の面では、歴史研究と政策研究との結合を試みたことで、政策論議に実証的な根拠を提示できた点に意義を認めることができると考える。

社会的意義としては、通俗的に強調される「歴史要因」(過去の歴史に起因する対立と摩擦)に加え、変動する地政学的状況に対する日韓および米国の戦略的観点や利害の視点を取り入れた包括的な分析を提示し、政策課題の社会的論議に寄与できる点を挙げられる。

研究成果の概要(英文)： This study analyzes how the security triangle of US-Japan-ROK has changed during and after the Cold War period, with the methodology of combining historical research based on primary sources and policy-oriented analysis. Major findings of the study are: 1) "strategy factors" concerning the geopolitical changes in East Asia are more important in the the security relations between Japan and the ROK than "history factors" about the colonial the past, 2) in particular, differing views on the changes in the Korean Peninsula have affected significantly the public opinions in Japan and the ROK, 3) East Asian policies of the U.S. administrations have played a decisive and defining role in the formation of the triangle security relations, 4) the relative significance of the US-Japan-ROK security is changing in the midst of diverse mini-lateral security frameworks that are emerging in the region, making the policy tasks more complicated.

研究分野：国際政治学

キーワード：日米韓 米韓同盟 日韓関係 インド太平洋 北朝鮮

1. 研究開始当初の背景

本研究を構想し、開始するに至った背景としては、以下の2点をあげることができる。

第一に、代表者(李鍾元)の研究内在的な要因である。李は、米国の東アジア政策を主な研究テーマとし、戦後の日韓関係の歴史的分析を進めてきたが、その過程で、米国の果たした役割の大きさに興味を抱き、関連する論考を発表してきた。こうした歴史的考察を土台に、日韓関係に対する米国の政策をより構造的かつ体系的に解明する必要を感じ、日米韓のトライアングルに対する各国の政策を包括的に分析する研究計画を構想することになった。

第二に、2016年の日韓GSOMIA締結に至る過程で、日韓両国で安全保障協力をめぐる議論が社会的に拡散する中で、日米韓三国の安全保障関係のあり方が具体的な政策課題として浮上したことである。日韓GSOMIAは韓国が日本との間で結んだ最初の安全保障関連の協定という歴史的な意味を持つが、2010年の日本民主党政権による提案から12年の調印直前の中止を経て、16年の最終的な締結に至るまで、その過程は波乱に満ちたものになった。懸案となった政策課題の今後を展望する上でも日韓および日米韓の安全保障関係の起源とその変容を全体的に検討する必要を認識したことが本研究開始のもう一つの背景である。

2. 研究の目的

以上のような問題関心に基づき、本研究は戦後における日米韓トライアングル関係の成立から現在に至るまでの過程を歴史的に解明し、その変容について政策論的な分析を加えることを目的とする。これまで日米韓の安全保障関係については、政策論的な論考が多いのが現状だが、本研究では、その実態を明らかにすることが政策論議にも役立つという考えから、一次史料や政策報告書などを渉猟した実証性に重点を置いた。また、分析の視点としては、従来の研究で強調される「歴史要因」(過去の歴史に起因する不信感や警戒感など)に加え、「戦略要因」(流動的な東アジアの地政学的状況に対する各国の戦略の相違)という軸を設定し、二つの要因の相関関係や相対的な比重などに着目した。それによって、通俗的な理解とはやや異なり、単なる「過去」の問題の影響だけでなく、変容する東アジア地域情勢の中で、各国の戦略的利害が必ずしも一致しない状況が日米韓トライアングルの行方に大きな影を落としている構図を示すことが本研究の主な狙いでもある。

3. 研究の方法

研究の方法の面で、歴史研究と政策研究を有機的に結合した統合的なアプローチとともに、日韓というバイラテラル関係に米国というアクターを加え、日米韓トライアングルというある種の多国間関係の枠組みの中で日韓関係のあり方の分析を試みる点が本研究の特色である。

本研究で歴史研究と政策研究の結合を強調する背景には、日韓および日米韓関係に関する従来の研究が、多くの場合、個別の事例に関する歴史的考察か政策論的分析に分けられ、両者が必ずしも有機的に関連づけられていないことから、その関係性の解明が十分に行われなかったのではないかという批判がある。政策研究の場合、その分析が依拠する認識において、表面的な知見に基づくことが多いが、一次史料などを用いた歴史研究の成果を取り入れることで、政策の実態に関する実証的理解を深めることができるという考えが本研究の研究方法の土台をなしている。

歴史研究の方法論として、各国の外交文書など一次史料が入手可能な1990年代初めごろまでの時期については、関連文書の収集を包括的に行った。ただ、2019年末以降の新型コロナの世界的な感染拡大のため、当初の計画通りに進めることはできなかった。韓国や日本の外交資料館の調査はある程度行うことができたが、米国公文書館での資料調査は研究期間中に実施することは諦めざるをえなかった。それを補完するものとして、近年充実化が進んでいる各国の政府機関や民間団体のオンライン・データベースを包括的に調査した。韓国については、国家記録院や大統領記録館などのウェブサイトに掲載されている資料を渉猟し、米国についても、国立公文書館(NARA)および各大統領図書館の公開資料に加え、民間団体であるNational Security Archiveの開示資料、市販のU.S. Declassified Documents Onlineなどを活用した。日本の外交文書については、外務省外交資料館の調査とともに、開示請求による資料の入手を行った。

政策研究の方法論としては、とりわけ米国と韓国で積極的に公表されているシンクタンクの報告書や政策提言などを時期別に網羅的に収集し、分析した。それを土台に、新型コロナ感染状況のため、当初の計画より縮小した規模ではあるが、日韓の政策担当者へのインタビューや聞き取りを行い、各国の外交政策の方向性や政策決定過程の実態に関する有益な知見を得ることができた。

日韓関係を日米韓の三国関係の枠組みの中で捉え直す観点には、研究代表者(李)が日韓会談に関する歴史的研究を契機に模索してきたものであるが、本研究ではそれをさらに発展させ、日米豪などポスト冷戦期の米国外交が志向している二国間同盟の地域化(多辺化)の事例との比較考察とともに、理論的にはリアリズムとコンストラクティビズムの統合を目指す新古典派リアリズムの視点による分析を試みた。

4. 研究成果

以上のような方法論に基づき、日米韓三国関係の起源や展開過程について、冷戦初期の形成期からポスト冷戦期の現在に至るまで、各国の政策志向に焦点を合わせつつ、資料や文献に基づく歴史学的な解明と政策論的な分析を体系的に行った。その研究成果については、主として各時期や事例別に単独の学術論文や研究報告の形で発表し、それらを整理したものとして単行本の刊行を準備している。本研究によって明らかにすることができた新たな知見や分析の概要は以下の通りである。

(1) 戦後初期の東アジアにおいては、NATO という地域的集団防衛体制が成立したヨーロッパとは異なり、米国を中心として、各国との二国間同盟(日米、米韓、米台、ANZUS など)が個別に結ばれたいわゆる「車輪型」(hub-and-spokes)の安全保障体制が誕生した。戦後米国は東アジアにおいてもヨーロッパと同じく、集団防衛体制の構築を試みたが、域内諸国の反対と反発で実現できず、二国間同盟の束という変則的な形の地域安全保障体制に帰結したのである。その理由として、理論的には、米国との文化や価値の同質性の有無、米国にとって二国間同盟の優位性(powerplay)という利点などが指摘され、歴史研究では、日本による戦争や植民地支配を背景とした対日感情や警戒心の存在が強調された。当時韓国の李承晩政権が強硬な反日政策を展開し、米国が進めた日本を含む「アジア版 NATO」に反対を貫いたのも、抗日運動に生涯を捧げた彼自身の「盲目的な反日意識」によるものと説明されるのが一般的である。しかし、米韓の外交文書などに基づき、李承晩の対日政策を体系的に分析すると、彼にとっては、「歴史要因」が「戦略要因」と不可分に結びついていることが分かる。李承晩個人およびその政権の認識では、新生韓国にとって「共産主義」(北朝鮮)だけでなく、「日本」への再従属(依存)をも「脅威」であり、米国との関係を土台に、この二重の脅威に対処し、自立的な国家建設を進めることが国家戦略の基本的な志向性であった。そのため、「反共」のために日韓の連携(正常化)を求める米国の政策に反発し、強硬な反共と反日政策を並行させる道を模索したのである。その結果、李承晩政権期には日韓関係は正常化すらできず、日米韓の三国関係の中で、米国を媒介とした日韓の安全保障関係が機能する変則的な形態が成立し、以後の関係性を大きく規定することになった。東アジアにおける「車輪型」の地域安全保障体制の形成には、歴史に起因する不信感だけでなく、各国の戦略に基づく利害の相違があることを解明することができた。

(2) 1960年代の朴正熙政権は、韓国経済の低迷と米国の強い圧力で、日韓国交正常化で日本による経済協力を獲得する政策に転換した。当時韓国では歴史問題を封印した日韓国交正常化に対して、「対日屈辱外交」の批判が広がった。しかし、「親日政権」と非難された朴正熙政権も実際においては日本との安全保障関係の拡大に慎重な姿勢で一貫した。日本からの経済協力で韓国の経済的な対日依存が深化することを懸念し、ある種のバランスとして、ベトナム派兵とそれによる経済的利益の確保を積極的に進めた。ベトナム派兵は日本の経済協力にほぼ匹敵する経済効果をもたらし、経済発展の寄与したのみならず、米国のアジア政策の中での韓国の比重と地位の向上にも貢献した。1967年、米国の後押しを受け、韓国はアジア太平洋協議会(ASPAC)の創設を主導した。ASPACは韓国がその設立に中心的な役割を果たした初めての地域機構であった。当時からこれについて、韓国が政治外交的に拡大する日本の影響力を相対化するための地域外交戦略の一環という見方(W. W. Rostow)があった。1960年代後半の複合的な安全保障上の危機に際しても、朴正熙政権は日韓の直接的な軍事協力に対して消極姿勢を示し、日本からの政治・経済的な支援の受け入れにとどまった。一方で、朴正熙政権が力を入れたのは「自主国防」であった。李承晩と朴正熙政権を「反日」と「親日」で区分する考え方が広く見られるが、政策の実態におけるある種の一貫性にも注目する必要がある。

(3) 1979年から激化した新冷戦を背景に、全斗煥政権の日本の中曽根政権との間で安全保障協力の強化を進めた。日本の防衛庁長官が初めて訪韓するなどハイレベルの人的交流が行われたが、実体的な進展はあまり見られなかった。軍部に基盤を置く全斗煥政権の国内的な脆弱性が一つの障害要因であった。安全保障の枠組みとして、日米韓三国の協力体制が可視化し、大きく進展するのは、米ソ冷戦の終結後、北朝鮮の核開発の脅威が浮上した1990年代以降のことである。その流れが現在にまで続いているが、21世紀に入り、中国の台頭という地政学的状況の変容が加わり、「日米韓」のあり方をめぐり、各国の戦略や利害が錯綜しているのが現状といえる。本研究でも、現状に直結するこの時期の日米韓関係に焦点を合わせ、実証的な解明を進めた。

日米韓の協力体制が具体的な形として実現したのは、米国クリントン政権期である。クリントン政権は、1994年10月の米朝枠組み合意を実施するにあたって、韓国と日本との政策協調の実務級メカニズムとして、1999年、三国調整監督グループ(TCOG)を立ち上げるとともに、日米韓の首脳会議や外相会議を開催した。日米韓トライアングルが初めて公式の枠組みとして登場したのであった。その直接の契機は米クリントン政権が北朝鮮に約束した軽水炉建設をめぐる政策調整であった。しかし、より広い文脈では、ポスト冷戦期の朝鮮半島の変容をめぐる各国の戦略の交錯が背景にあった。米ソ冷戦の終結後、盧泰愚政権は、北朝鮮問題における韓国の主導的役割を確保すべく、「北方政策」を積極的に展開した。それに対し、米国は浮上しつつあった北朝鮮の核疑惑への対応を最優先課題とする一方で、日本は孤立回避を図る北朝鮮の対日接近を受け入れ、日朝交渉による朝鮮半島情勢の安定化に傾いた。表面的には協調を唱えつつも、日米韓三国の間では、例えば金丸訪朝団による日朝交渉の開始などをめぐって、相互の競合と軋轢が増大していた。1994年の三国調整メカニズムもその文脈で生まれたものであった。当初は、

北朝鮮への関与を深める米クリントン政権の政策に、独自の利害から不満や消極姿勢を示した韓国と日本に共同歩調を求める色彩が強かった。実務レベルから始まり、外相や首脳レベルの三国間会合も頻繁に開催された。二国間関係に加え、多国間の枠組み構築というシステム志向の強い米民主党政権の対外政策の特徴が表れた面もある。

(4) 米ブッシュ政権にも日米韓の枠組みは続いたが、北朝鮮の核問題をめぐっては米中協力を中心とした六者協議が開始されたこともあり、以前に比べ、外相・首脳会合の頻度や内容において活性化には至らなかった。日米韓の安全保障協力の枠組みがもっとも活発に展開されたのは、オバマ政権期であった。「アジア重視戦略」を掲げたオバマ政権であったが、財政悪化による軍事費の削減などを余儀なくされる中で、同盟国との連携体制の強化を目指した。米韓同盟の強化を唱えた韓国の李明博政権、歴史的な政権交代を果たし、安全保障を含む日韓関係の深化に意欲を示した日本の民主党政権もこれに呼応し、日米韓関係の公式化が急速に進展した。それまで不定期であった日米韓外相会談が2010年から毎年開催され事実上定例化し、三国共同声明の発表など公式性の強化とともに、内容的にも北朝鮮問題だけでなく、地域および世界的な安全保障上の脅威への共同対応を盛り込むようになった。2011～12年の三国外相会議では事務局の設置など日米韓関係の制度化の構想も示された。米国としては、北朝鮮問題だけでなく、浮上しつつあった中国の台頭に対応する地域安全保障体制の土台づくりという思惑があったことはいうまでもない。しかし、その点では、韓国と日米の間に戦略的方向性の違いも見られ、日米韓は必ずしも一枚岩ではなかった。保守派で米韓同盟強化派の李明博政権は、「日米韓」だけでなく「日中韓」協力を並行的に進め、両者のバランスを図る姿勢を示した。李明博政権の政策文書には、域内の分断につながる「陣営外交」を避け、地域包括的な協力体制を重視する政策志向が強く表れている。軍部に基盤を置く盧泰愚政権の「北東アジア協力」から金大中政権の「東アジア共同体」、盧武鉉政権の「北東アジア時代構想」、朴槿恵政権の「北東アジア平和協力構想」、最近の文在寅政権の「新北方・南方政策」に至るまで、保守・進歩の政治的立場を問わず、歴代の韓国政権に共通する地域主義外交の志向性である。2010年代に、米オバマ政権の積極的な取り組みによって、日米韓協力関係の公式化は大きく進展するかに見えたが、日韓間で「歴史」(軍慰安婦)と「領土」(独島/竹島)をめぐる対立が噴出し、日韓 GSOMIA の締結が波乱に満ちた経緯をたどることになった。朴槿恵政権でも当初は軍慰安婦問題が障害となって日韓関係は首脳や外相会談が開けない状態が続いたが、オバマ政権の強力な介入で、2015年に日韓慰安婦合意が結ばれ、一応の突破口が開かれた。しかし、その過程での秘密交渉も一つの契機となって、朴槿恵大統領の弾劾による退陣に帰結した。日米韓および日韓関係も大きく後退せざるえなかった。

(5) こうした経緯を踏まえて誕生した韓国の文在寅政権期に日韓関係は通常的外交チャンネルが機能しない異常な状態が続いた。李明博政権から朴槿恵政権に渡って外交争点化した軍慰安婦問題と徴用問題などの「歴史要因」が直接かつ重要な障害であったことはいうまでもない。しかし、韓国の文在寅政権と日本の安倍政権の間で日韓関係が「国交正常化以後最悪」と呼ばれるほど悪化した理由としては、「戦略要因」、すなわち、北朝鮮問題や中国の台頭などへの対応をめぐる日韓間の相違が大きな比重を占める。文在寅政権成立以後の日韓関係を資料に基づき実証的に検討すると、対北朝鮮および中国政策をめぐる両国の相互の警戒感と不信感が極めて大きく、それが歴史問題をめぐる摩擦を増大させ、経済など他の争点にも拡大していくメカニズムが確認できる。朝鮮半島問題や中国の台頭に対して、緊張緩和を追求する韓国の文在寅政権の政策を「脱冷戦」志向と表現するならば、日本の安倍政権はいわば「新冷戦」に備えることを対外政策の中心に据えたといえる。初期に北朝鮮および中国に対して全面的な圧迫政策を展開し、その後、北朝鮮に対しては米朝首脳会談などの宥和政策に劇的に転換した米トランプ政権の政策の大きなブレが日韓の軋轢をさらに増大させた。同盟軽視のトランプ政権期には日米韓の枠組みはほとんど顧みられず、北朝鮮問題への実務的対応のための会合が開かれたのみである。中国の台頭に対応する東アジア安全保障体制の面で、日本の安倍政権は「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)構想を打ち出し、米国を引き込み、日米共通戦略として公式化することに成功した。対中姿勢で揺れる米国に豪州やインドを加え、日米豪印4カ国の戦略協議体 QUAD を創設する過程でも日本の役割が大きかった。一方、韓国文在寅政権は、米中の「新冷戦」による東アジア地域の分断を回避すべく、同じような懸念を共有するインドネシアなど ASEAN 諸国との連携を図り、独自のインド太平洋戦略ともいえる「新南方政策」を進め、これを米国の FOIP 構想と連携させる道を模索した。中国包囲網の色彩が強い FOIP という用語を使わずに、中国の影響力を牽制する米国の努力に主として非軍事的分野で貢献する政策志向であった。安全保障協議の側面が強い QUAD に対しては、将来の QUAD 拡大を見据えつつ、感染症や気候変動など機能的争点分野に関する QUAD 作業部会には積極的に参加する姿勢を示した。表面的には日韓関係が軍慰安婦や徴用問題で激しく対立したが、実際には、対北朝鮮および中国政策をめぐる政策志向の交錯が大きな課題であった。

(6) 同盟重視を掲げる米トランプ政権の誕生で、日米韓三国協力メカニズムの復活が優先課題の一つとなり、各国で政策論議が活発に展開されている。北朝鮮の核開発が戦術核の多様化など新たな脅威となっており、米中対立が貿易だけでなく先端技術などの経済安保の領域に拡大する中で、日本と韓国で共に政権および指導者の交代があり、日米韓関係は拡大・深化を必要とする段階を迎えている。現在、クリントンやオバマ政権期と同じように、米国の積極姿勢で三国協議のメカニズムの定例化が進められている。その中でも、韓国は日韓や日米韓にとどまらず、

多様な多国間の枠組みを模索する政策志向を示している。日米韓関係の形成と展開に関する本研究の知見は今後を展望する上で重要な資料になると考えている。

(7) 以上で要約したように、本研究では、日米韓関係の形成と変遷には、「歴史要因」だけでなく「戦略要因」が大きく関わっており、それに加えて、米国の各政権の東アジア政策の方向性、各国の世論と国内政治状況などに影響されていること、それから傾向としては、日米韓のトライアングルだけでなく多様な形態の多国間枠組みが模索されていることなどを確認することができた。こうした考察はそれぞれの時期や事例に分けて、日本語だけでなく英語や韓国語による学術論文や研究発表などの形で研究成果を公開してきたが、それらを総合し、日米韓関係の全体像を実証的に示す著作の執筆を進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 李鍾元	4. 巻 44号
2. 論文標題 朝鮮半島核危機の前史と起源 冷戦からポスト冷戦への転換を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アジア太平洋討究	6. 最初と最後の頁 51～76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李鍾元	4. 巻 41号
2. 論文標題 米国バイデン政権の北朝鮮政策と米朝核交渉の展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア太平洋討究	6. 最初と最後の頁 143-173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李鍾元	4. 巻 11号
2. 論文標題 平和の思想と戦略としての地域形成 「東アジア共同体」への課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 富坂キリスト教センター紀要	6. 最初と最後の頁 37-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李鍾元	4. 巻 25巻9号
2. 論文標題 日韓対立の重層的構造と学術的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 30-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5363/tits.25.9_26	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李鍾元	4. 巻 39号
2. 論文標題 韓国・文在寅政権の地域主義外交と「新南方政策」 - 「インド太平洋戦略」と「一帯一路」の狭間のミドルパワー外交	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア太平洋討究	6. 最初と最後の頁 61-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 李鍾元	4. 巻 36号
2. 論文標題 金大中政権の 東アジア共同体 と日中韓協力 日韓関係との関連に注目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア太平洋討究	6. 最初と最後の頁 19-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 李鍾元	4. 巻 33号
2. 論文標題 日米韓トライアングルの初期形成 外交史と理論研究の交錯	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア太平洋討究	6. 最初と最後の頁 19-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 21件 / うち国際学会 14件)

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 東アジアの「新冷戦」と北東アジアの「脱冷戦」
3. 学会等名 広島平和研究所シンポジウム「流動化する東アジア」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 米中の戦略競争と日本の対外政策の進路 対中政策と日韓関係を中心に
3. 学会等名 東北アジア国際フォーラム（韓国SAND研究所）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李鍾元（Lee Jong Won）
2. 発表標題 A Dolphin Caught between Whales?: ROK's Regionalist Diplomacy as a Middle Power Strategy
3. 学会等名 Peking University - Waseda University Workshop（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 東アジアの新冷戦と朝鮮半島の脱冷戦 日韓関係の国際政治構造
3. 学会等名 国立ソウル大学国際大学院セミナー（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 米中の戦略競争と日本外交
3. 学会等名 韓国国立外交院専門家セミナー（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 バイデン政権と米朝関係の展望
3. 学会等名 立命館大学アジア日本研究所セミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 Korea-Japan Relations in the Era of Structural Transformation
3. 学会等名 International Symposium by National Research Council, ROK（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 ポスト安倍の日本政治と日韓関係
3. 学会等名 国際シンポジウム（韓国・経済人文社会研究会）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 日韓関係の現状と展望
3. 学会等名 東北アジア国際フォーラム（韓国SAND研究所）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 The U.S. and the Normalization of Japanese-South Korean Relations
3. 学会等名 2020 Summer International Symposium, Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 官政権の日本と日韓関係
3. 学会等名 国際学術会議 (韓国国立外交院・ソウル大学日本研究所) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 コロナ禍における朝鮮半島の行方
3. 学会等名 講演会 (立命館大学アジア・日本研究所) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 朝鮮半島の平和プロセスと日朝関係
3. 学会等名 韓国又石大学東アジア平和研究所主催国際シンポジウム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 韓国の中堅国外交と東アジア共同体
3. 学会等名 中国北京大学外国語学院「一帯一路講座」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 日韓関係の構造と現状
3. 学会等名 中国南開大学日本研究学院講座(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李鍾元 (Lee Jong Won)
2. 発表標題 Competing Visions for Region-building in East Asia
3. 学会等名 International Symposium on "Beyond the San Francisco System" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 政治的観点から見た輸出規制と日韓関係
3. 学会等名 韓国ソウル大学日本研究所政策セミナー(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 朝鮮半島平和プロセスに対する日本の立場
3. 学会等名 東アジア鉄道共同体国際シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 朝鮮半島の平和体制と北東アジア地域共同体の構築
3. 学会等名 3.1運動10周年記念国際学術大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 朝鮮半島の脱冷戦と東アジアの新冷戦
3. 学会等名 日本防衛学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 李鍾元
2. 発表標題 日韓パートナーシップ宣言と東アジア共同体
3. 学会等名 金大中・小渕共同宣言20周年記念国際学術大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 広島市立大学広島平和研究所編（李鍾元ほか21名）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 280（うち、205-214執筆）
3. 書名 アジアの平和とガバナンス	

1. 著者名 キム・ヨンホ他編（李鍾元ほか21名）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 メディチ・メディア（韓国）	5. 総ページ数 723（うち、510-533執筆）
3. 書名 サンフランシスコ体制を超えて 東アジア冷戦と植民地・戦争犯罪の清算	

1. 著者名 富坂キリスト教センター編（李鍾元ほか8名）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 燦葉出版社	5. 総ページ数 321（うち、11-47執筆）
3. 書名 北東アジア・市民社会・キリスト教から見た「平和」	

1. 著者名 広島市立大学広島平和研究所編（李鍾元ほか19名）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 共同通信社	5. 総ページ数 335ページ（うち、281-295ページ執筆）
3. 書名 アジアの平和と核 国際関係の中の核開発とガバナンス	

1. 著者名 木村朗編（李鍾元ほか17名）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 303ページ（うち、29-42ページ執筆）
3. 書名 沖縄から問う東アジア共同体	

1. 著者名 李鍾元・木宮正史編（李鍾元ほか8名）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 155（うち、1-16執筆）
3. 書名 朝鮮半島危機から対話へー変動する東アジアの地政図	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------